

第 5 5 期 決算公告

2022年3月8日

東京都港区芝公園一丁目2番9号
エヌエス環境株式会社
代表取締役 須磨 重孝

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,251,763	流動負債	768,080
現金及び預金	2,158,846	業務未払金	139,552
受取手形	33,633	リース債務	49,929
完成業務未収入金	2,041,711	未払金	82,530
貯蔵品	13,768	未払費用	154,929
前払費用	2,510	未払法人税等	127,009
その他	1,483	未払消費税等	54,525
貸倒引当金	△190	未成業務受入金	48,341
固定資産	1,777,467	預り金	84,611
有形固定資産	1,562,377	賞与引当金	23,076
建物	637,682	その他	3,573
構築物	9,738	固定負債	173,467
機械及び装置	2,918	リース債務	77,639
車両運搬具	564	長期未払金	33,515
工具、器具及び備品	45,809	退職給付引当金	62,312
土地	719,821		
建設仮勘定	19,483		
リース資産	126,359	負債合計	941,547
無形固定資産	111,594	(純資産の部)	
電話加入権	7,352	株主資本	5,087,683
施設利用権	841	資本金	396,200
ソフトウェア	32,940	資本剰余金	350,105
ソフトウェア仮勘定	70,460	資本準備金	350,105
投資その他の資産	103,495	利益剰余金	4,341,378
出資金	1,000	利益準備金	37,893
長期貸付金	-	その他利益剰余金	4,303,485
破産更生債権等	291,374	別途積立金	3,653,000
長期前払費用	56	繰越利益剰余金	650,485
差入保証金	48,620	評価・換算差額等	-
繰延税金資産	53,819	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	△291,374		
		純資産合計	5,087,683
資産合計	6,029,231	負債純資産合計	6,029,231

損益計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,588,940
売 上 原 価	3,510,453
売 上 総 利 益	2,078,486
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,292,393
営 業 利 益	786,093
営 業 外 収 益	64,843
営 業 外 費 用	1,747
経 常 利 益	849,189
特 別 利 益	-
特 別 損 失	840
税引前当期純利益	848,349
法人税・住民税及び事業税	229,454
法人税等調整額	20,975
当期純利益	597,918

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

- ・時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

- ・未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～52年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～20年

2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事（調査）については工事進行基準を適用し、進捗率を見込むことができない工事（調査）については工事完成基準を適用していましたが、当会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

1) 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法

履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

2) 原価回収基準によって収益を認識する方法

進捗率を見積もることができない業務については、代替的な取り扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

2) 担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,271,156千円

(3) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	23,778千円
短期金銭債務	4,919千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

1) 売上高	156,154千円
2) 仕入高	34,217千円
3) 販売費及び一般管理費	31,362千円

営業取引以外の取引高	262千円
------------	-------

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギーの分野で持続可能な社会に貢献	被所有割合 直接100.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1名	環境関連業務の請負	環境関連業務の請負	148,313	業務未収入金	23,747
		資金の借入	-	未成業務受入金	430
		資金の返済	-	未払金	195
		クラウドサービス利用料等	3,656	短期借入金	-
		家賃の支払い	8,701	長期借入金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。
- ② 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ③ 資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,307円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	153円67銭

6. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

7. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。